

ビジネスと人権問題

【ダイヤモンド産業】

目次

- ・紛争ダイヤモンドとキンバリープロセスの成立
- ・ジンバブエの人権侵害:キンバリープロセスの有効性に対する疑問
- ・キンバリープロセスの限界
- ・どのようなダイヤモンドを選べばいいのか?

The logo for Transeed, featuring the word "Transeed" in white, bold, sans-serif font on a green rectangular background.

Copyright © 2013 Transeed Group
All right reserved.
<http://transeed.jp>

トランシード・グループによるレポートは、企業や政府による人権侵害の情報を提供する目的で作成されています。

日本語での情報が限られる分野で、英語による文献、ウェブサイトを中心に参照し、新たな情報を提供することを目指しています。

・紛争ダイヤモンドとキンバリープロセスの成立

世界におけるダイヤモンドの産出量は1億4400万カラット、これは2880万キログラムに相当します。[1] 2012年、日本では約48万キログラムのダイヤモンドを輸入しました。その約93%が、原石ではない、加工済みのダイヤモンドです。[2]

こうしたダイヤモンドの中には、国家を攻撃する反乱軍やテロリストの資金源になっているものがあります。こうしたダイヤモンドはConflict Diamond（紛争ダイヤモンド）もしくはBlood Diamond（血のダイヤモンド）と呼ばれ、国際的な問題として議論されています。国連では「紛争ダイヤモンドとは、正当な政府に対立した反乱軍の活動資金となるダイヤモンド」と定義されています。[3]

紛争ダイヤモンドの問題が国際社会に提起されたのは90年代の後半でした。アフリカのアンゴラやシエラレオネで反乱軍の資金源としてダイヤモンドが輸出されていることがNGOや国連のレポートで明らかになり、国際的な注目を集めました。その結果、アフリカのダイヤモンド産出国、ダイヤモンドビジネス業界の代表、各国のNGOが南アフリカのキンバリーに集い、紛争ダイヤモンドを止めるための枠組みについて協議しました。三年間協議を重ねた末、2003年に国連の支持の元、紛争ダイヤモンドをダイヤモンドの輸出入から排除するための国際的な枠組み、キンバリープロセスが成立しました。[4][5][6]

キンバリープロセスは国家主体の、ダイヤモンドの原石を認証するシステムです。このシステムに参加するためには、国内におけるダイヤモンドの流通の統制、関連した国内法や統制団体の成立、取引に関するデータの収集などを行う必要があります。こうして参加が認められた国の政府は、輸出されるダイヤモンドにキンバリープロセス認証書を発行します。この認証書は個別番号が割り振られた、偽造防止処理された証書で、これなしでダイヤモンドを輸出することは認められていません。そしてダイヤモンドの輸出入の相手は、キンバリーシステムの参加国のみに限られます。この仕組みにより、政府が関知しない紛争ダイヤモンドがダイヤモンドの流通網に入る事を防ぐことができます。[6][7]

2012年には80カ国がキンバリープロセスに参加。ダイヤモンド原石の輸出入の99.8%をカバーしています。またダイヤモンド企業の代表であるWorld Diamond CouncilとNGOも、オブザーバーとして公式に参加しています。

[6]

キンバリープロセスの公式ウェブサイトによれば、取り組みの結果、90年代にはダイヤモンド全体の供給量の15%を占めていた紛争ダイヤモンドは1%以下にまで減少したと報告されています。[6] しかしその一方でキンバリープロセスにも参加しているNGO、Partnership Africa Canadaによれば、キンバリープロセスは紛争ダイヤモンドの数を減らしてはいるが、現在流通している紛争ダイヤモンドの正確な量を算定することは難しいと述べています。[8]そして実際に、キンバリープロセスが上手く機能していない例が報告されています。

・ジンバブエの人権侵害：キンバリープロセスの有効性に対する疑問

近年では、ジンバブエにおけるダイヤモンド採掘に伴う人権侵害が大きな国際問題となっています。

2006年、ジンバブエのマランジ地区でダイヤモンドが当地の村人に発見されました。2006年の時点では、イギリスのAfrican Consolidated Resources (ACR)がマランジ地区の排他的鉱物探査権を保有していました。しかしジンバブエ政府はこの探査権を一方的に取り消し、国民に、マランジ地区で自由にダイヤモンドを採掘して良いと宣言を行います。以来マランジ地区には大量のダイヤモンド採掘者が集まりました。[9]

ジンバブエで唯一ダイヤモンド買い取りの資格を持っているのは、国営のThe Minerals Marketing Corporation of Zimbabwe (MMCZ)だけでした。MMCZはダイヤモンド採掘者からダイヤモンドを購入するつもりでしたが、外国の買い付け業者ほど高い買い取り金額を提示できず、ダイヤモンドは採掘者から政府を介さずに違法に外国に流出していきました。[9]

このような状況を変えるため、2006年11月、政府はマランジ地区に警察を

派遣。警察はマランジ地区でダイヤモンドを採掘する者を、発砲も含む武力手段で追い出しました。その一方で、賄賂を払った採掘者に対しては採掘と密輸を黙認していました。[9]

2008年には国軍がマランジ地区に派遣され、採掘者を地域から一掃しました。この作戦は政府がいっそう地域の支配を強めるために、そして国の経済が破綻する中で軍の資金を獲得するために行われたと言われていています。この作戦では、マランジ地区に約800人の兵士が派遣され、地域で採掘をしていた採掘者を襲撃し、200人以上の死者を出したと報告されています。[9]

この作戦の結果、地域に集まった違法採掘者は地域から離れていきました。軍が地域の統制を得てからは、兵士によってダイヤモンドの採掘と密輸は続けられています。また子供を含む地元住民が、軍によって強制的にダイヤモンドの採掘を行わされています。こうした記録が残らない不透明なダイヤモンド貿易から、軍だけではなく、政治家も大きな個人的な利益を得ていると考えられています。[9]

2009年、NGOやキンバリープロセスの委員会の調査活動により、こうしたジンバブエでの密輸と人権侵害の実体が明らかになりました。キンバリープロセスの調査チームや、オブザーバーであるNGOが、ジンバブエのキンバリープロセスから一時的な除名を要請する一方、ダイヤモンド輸入国の多くはこれに反対。結局、ジンバブエは一時的な輸出制限を受け、キンバリープロセスの派遣する監視チームのもと、ダイヤモンド産出地区から軍を撤退し、ダイヤモンドの密輸の根絶に着手することになりました。[10]

2011年6月に開かれたキンバリープロセスの会議ではほとんどの政府やダイヤモンド業界の代表者が、ジンバブエの輸出制限を解除する意向を明らかにしました。しかしこの会議に参加していたNGOは、いまだマランジ地区における人権侵害と密輸は続いており、キンバリープロセスは問題の解決のために真剣に行動をしようとしていないと主張し、会議の後半をボイコットしました。[11]

2011年11月に行われた会議でもNGOのボイコットは続きましたが、この会議でマランジ地区で操業する二つの鉱山会社にキンバリープロセスの認証の

もと、ダイヤモンドを輸出する許可が決定されました。この会議のあと、キンバリープロセスの設立以来オブザーバーとして参加してきたNGO、Global witnessはキンバリープロセスの有効性を疑問視し、オブザーバーを辞任しました。2012年には4つの企業がマランジ地区で操業し、キンバリープロセス下での輸出する許可を得ています。[12][13]

・キンバリープロセスの限界

参加国が基準を守らないということ以外にも、キンバリープロセスには大きな問題が存在します。それはキンバリープロセスの枠組みで扱われるのが、ダイヤモンドの原石に限られ、カットや研磨された石はその範疇に入らないことです。このためダイヤモンド加工事業は、出所が不明のダイヤモンドを流通させるために利用されていると言われていています。[14]

キンバリープロセスの設立当初、ダイヤモンド業界は政府に厳重な流通規制をかけられることに反対し、「システム・オブ・ワランティー」と呼ばれる自主的な規制システムを立ち上げました。この規制システムは、ダイヤモンドを取引する全ての段階において「このダイヤモンドは紛争ダイヤモンドではない」という声明書をレシートに付随させることを推奨するというものです。[15]

しかしGlobal witnessは、このようなシステムは、その声明書が正しいと保証する仕組みがない限り意味がない、と主張しています。またAmnesty InternationalとGlobal Witnessが共同で行った調査によれば、イギリスとアメリカのほとんどの宝石商は、自分たちの扱うダイヤモンドの供給元について、自身で監査を行ったことがありませんでした。[15]

NGOは今までキンバリープロセスの委員会に、研磨やカット事業をキンバリープロセスの枠組みに組み込むよう提案し続けていますが、未だに実現されていません。

・どのようなダイヤモンドを選べばいいのか？

以上のような状況から、紛争などの人権侵害に関係ないと保証されたダイヤ

モンドを手に入れるには最新の注意を払う必要があります。

Global Witnessは、ダイヤモンドを購入する際に、購入店にダイヤモンドの情報の詳細を求めるよう勧めています。例えば以下のような質問をすることができます。

- ・ どこで産出されたダイヤモンドなのか？
- ・ どのようにして産出地の情報を得たのか？
- ・ 紛争ダイヤモンドについてどのようなポリシーを持っているか？
- ・ ダイヤモンドの供給先から、紛争ダイヤモンドではないという声明文を入手しているか？
- ・ ダイヤモンドの流通網が独立した第三者機関によって監査されているか？

このように消費者が情報を求めれば、それはダイヤモンド業界が流通網における責任を持ち、透明性を確保するための圧力となります。[15]

-
1. USGS. (2010) 2010 Minerals Yearbook Gemstone. <http://minerals.usgs.gov/minerals/pubs/commodity/gemstones/myb1-2010-gemst.pdf>
 2. 貿易統計 総務省統計局 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/OtherList.do?bid=000001008800&cycode=1>
 3. Diamondfacts.org. http://www.diamondfacts.org/index.php?option=com_content&view=article&id=128&Itemid=134&lang=en
 4. Partnership Africa Canada. <http://www.pacweb.org/en/pac-and-the-kimberly-process>
 5. Global Witness. The Kimberley Process. <http://www.globalwitness.org/campaigns/conflict/conflict-diamonds/kimberley-process>
 6. Kimberley Process. <http://www.kimberleyprocess.com/web/kimberley-process/kp-basics>
 7. Kimberley Process. http://www.kimberleyprocess.com/documents/10191/14969/0004_KPCS_Document_en.pdf
 8. Partnership Africa Canada. Diamonds, Death and Destruction: A History. <http://www.pacweb.org/en/diamonds-death-and-destruction>
 9. Human Right Watch. (2009) Diamonds in the Rough Human Rights

- Abuses in the Marange Diamond Fields of Zimbabwe <http://www.hrw.org/sites/default/files/reports/zimbabwe0609web.pdf>
10. Global Witness. (2010) RETURN OF THE BLOOD DIAMOND THE DEADLY RACE TO CONTROL ZIMBABWE'S NEW-FOUND DIAMOND WEALTH. http://www.globalwitness.org/sites/default/files/pdfs/return_of_blood_diamond.pdf
 11. Partnership Africa Canada. (2011) Other Facets 35. http://www.pacweb.org/images/PUBLICATIONS/Other_Facets/OF35-eng.pdf
 12. Partnership Africa Canada. (2012) Other Facets 36. http://www.pacweb.org/images/PUBLICATIONS/Other_Facets/OF36-eng.pdf
 13. Partnership Africa Canada. (2012) Reap What You Sow: Greed and Corruption in Zimbabwe's Marange Diamond Fields. http://www.pacweb.org/images/PUBLICATIONS/Conflict_Diamonds_and_KP/Reap_What_You_Sow-eng-Nov2012.pdf
 14. Ian Smillie. (2010) PADDLES FOR KIMBERLEY AN AGENDA FOR REFORM. Partnership Africa Canada. http://www.pacweb.org/images/PUBLICATIONS/Conflict_Diamonds_and_KP/Paddles_for_Kimberley-June_2010.pdf
 15. Global Witness. The Diamond Industry. <http://www.globalwitness.org/campaigns/conflict/conflict-diamonds/diamond-industry>